

○亀甲副委員長 県立高等学校の通学費の負担について伺います。ある学校では、駅から学校までバス通学しかできない地域があり、1か月に2万円の定期代がかかるというお話を聞かせていただきました。また、それに類似する学校もあるようです。電車代プラスバス代となると、県内でも1人2万数千円かかり、負担が大きいと思います。兄弟で行かせてあげたいという保護者もあり、2人で5万円の交通費がかかるというお話を聞きました。

この学校は、榛原駅からバスを使います。ほかに手段があればよいのですが、そうではないのです。学校まで走るバスは、地域の方々の利便性の確保に貢献していますが、学校がもしバスを使わなくなると、利便性の面でも厳しい話となりますので、そういう点も踏まえ、負担の考え方、または補助の考え方について、伺います。

○山内学校教育課長 現状のところ、通学費の補助制度はありません。基本的な考え方として、これは法でも定められていますが、高等学校教育を進める上で、また教育の機会均等を実現する上で、適正な配置を行うことが重要と考えています。県教育委員会が定めた県立高等学校適正化推進方針の中でも、普通科については郡市単位で1校は維持する、他の学科については地域性を考慮して配置することとしています。

これを前提として、生徒・保護者が高等学校を選ぶことから、通学費については受益者に負担いただくことを基本的な考え方としています。

○亀甲副委員長 おっしゃることはよく分かりますが、例えば同じ距離でも、電車で行くのと、バスで行くのでは、料金に大きな差があるわけです。料金は鉄道、バス事業者が決めたことですから、そこに対して私が何か言えるものではないと思いますが、学校の配置を考えたのは、保護者ではなく県であり、その配置で通学路が決まってくる。

その中で、バスしか使えない状況が生まれ、過大な負担が問題になっているのではないのでしょうか。他県でも、いろいろな地域があると思います。実際に、山間のところで通学費の補助を出している地域もあります。それを考えると、できない話ではないと思いますので、いろんな地域の状況も踏まえ、考慮していくべきだと考えます。もう一度、答弁をお願いします。

○山内学校教育課長 先ほどから亀甲副委員長にご指摘いただいておりますとおり、通学費の問題は、生徒と保護者にとって、高等学校を選択するときの検討事項の1つになっていると承知しています。他府県で補助の事例があることも承知していますので、今後、研究したいと考えています。

○亀甲副委員長 本当に切実な声だと思っています。その学校にしか行けないのではなく、その学校に行きたいと思ってる子どもたちが実際にいることを認識していただきたい。よろしくお願いします。

通級指導教室について伺います。奈良県も市町村と連携を取って、頑張っているとは思いますが、現在の設置状況について、教えていただけますでしょうか。

○中井特別支援教育推進室長 小学校、中学校の通級指導教室は市町村教育委員会が設置しており、現在、12市9町において、小学校38校51教室、中学校14校15教室の合計52校66教室が開設されています。

昨年度に比べ、小学校では10教室、中学校では2教室増加しています。また、5年前に比較して、設置教室数は2倍になっています。

○亀甲副委員長 順次、増えてきていると思っています。教室が増えるのに伴い、それを利用したいという子どもが増えてきているのも、実際の話だと思います。

小学校は順次、進んできている印象は持っていますが、中学校で通級指導教室に通わないといけない子どもが出てきているのではないかと思います。

順次、頑張っていると思いますが、僕のイメージとして、自校で通級指導学校に通っている生徒の数と、自校で設置されてない他校の生徒の数の、バランスがとれていないという認識があります。自校の場合は20人いるけれど、隣接している他校の場合、5人しかいない。この差は何なのでしょう。その学校に担当の先生がいるから、この子はその学校に行った方がよいと認識されているのでしょうか、私には理由が分かりませんが、私が調べたときに、そのような数になっていました。そういうことを考えると、自校で設置されるのが一番ベストではと、個人的な意見として持っています。

今後、市町村設置ではありますが、県として通級指導教室の方向性についてどう考えておられるのか、答弁をお願いします。

○中井特別支援教育推進室長 障害のある子どもへの指導や支援については、切れ目ない支援体制の充実が必要であると考えています。新しく通級指導教室を設置するにあたり、設置者である市町村教育委員会の意向も確認しながら、小学校と中学校の指導や支援の連続性を持たせることができるよう、中学校へのさらなる設置も含めて、市町村教育委員会と連携を図り、進めてまいります。

○亀甲副委員長 すぐに、全て行うことはなかなか難しいと思います。いろいろな学校の意向もありますし、いろいろな思いもあるかもしれないのですが、そういう子どもを少しでも早期発見して、早期に学習や補助することによって、社会生活がしっかりできるようになることは大切なことだと思いますので、どうかよろしくお願いします。

また、通級指導教室における教員の専門性の向上について伺います。

○中井特別支援教育推進室長 平成30年度から児童生徒の実態把握やソーシャルスキルトレーニング等の認知特性を踏まえた指導の在り方を学ぶ研修講座を実施し、延べ464名が受講しています。平成31年3月には、通級指導教室の実践事例や教材等を示したハンドブックを作成し、小中学校等で実践の参考にしていただくとともに、特別支援教育に関する研修講座で活用しています。

また、指導主事や特別支援教育巡回アドバイザーが各学校等を訪問し、学校や市町村の実情や課題を踏まえながら、児童生徒の実態に応じた具体的な指導内容等について支援を行っています。

○亀甲副委員長 いろいろな研修等をされているのは知っていますが、基本的には平日にされていると思います。先生方が、なかなか平日に行けないというお話も聞いており、土日に京都や大阪の研修等に行かれているという話も聞いています。なかなか先生方の時間が取れない中、行きたくても行けないと言っておられましたので、考慮できることがあれば、検討していただきたいと思います。

続きまして、夜間中学の件でお伺いしたいと思います。奈良県教育委員会は、令和3年3月15日に、奈良県夜間において授業を行う中学校に関する基本方針を定めたと思います。私も令和2年9月の当委員会で、夜間中学の制度周知や在り方の発信について質問しましたが、現状について教えて下さい。

○山内学校教育課長 ご指摘のとおり、まずは3月15日に県教育委員会としての基本方針を定め、各市町村にも案内したところです。

県の教育委員会の大きな役割は広報であると認識しており、これまでのポスターやチラシの作成に加えて、映像等で直接、訴えかけるような広報ができないか、現在、検討しているところです。

○亀甲副委員長 夜間中学があることを、実際にどこで知るかというと、一番多いのは知り合いから聞くことです。知り合いとは、夜間中学に通っている方等が多く、広報により夜間中学に来られる方は少ないと聞いてます。メディアを通し、人が目にするような広報を、前にも言いましたが民生委員等の福祉関係者にもしていただき、教育を受けられる環境をしっかりとつくっていただきたい。

また、夜間中学3校の他に、自主夜間中学も3校ありますが、その内容と状況を教えてください。

○大橋人権・地域教育課長 県内の自主夜間中学は現在、吉野自主夜間中学、西和自主夜間中学、宇陀自主夜間中学の3校がありまして、約20年ほど前に多くの方々のご尽力により自主的に開校されました。現在、さまざまな事情で義務教育を受けられなかった人や、学校で十分に学習できなかった人、あるいは労働や結婚、留学等で日本へ来られた外国人などのための学びの場となっています。学んでいる人たちの国籍は、日本だけではなく、ベトナム、中国などさまざまで、年齢も子どもから大人まで幅広く、2019年の資料になりますが、3校の自主夜間中学で約70名が、週に1回から2回、それぞれのニーズに応じて、生活のための日本語や自らの進路を切り開くための学習をしています。

これらの自主夜間中学では、約50名のボランティアの方々が講師やスタッフとなり、学習を支えています。

○亀甲副委員長 先生や運営はボランティアの方がされていると。たまに市町村がフォローアップすることもあると思うのですが、会費制だったり、地域の公民館などを借りたり、個人的には運営が大変なのではないかと思います。

奈良県には市町村設置の夜間中学が3校、自主夜間中学が3校の計6校で、自主夜間中学においても、子どもから大人、また日本人だけでなく外国人の方に、しっかり学習してもらおうとしておられると思います。県がバックアップできることないでしょうか。

○大橋人権・地域教育課長 県教育委員会では、平成28年度から平成30年度までの3年間、子どもたちが学ぶ場の充実を図ろうとする団体を支援する子どもの学び場づくり支援事業を実施しました。その中で、吉野自主夜間中学や西和自主夜間中学も当事業をご活用いただき、電子辞書など学習に必要な物品や教材の購入、あるいは広報資料の印刷などに活用していただきました。

また、本年度から3年間実施する予定の、奈良県地域日本語教育体制整備事業の中で、

自主夜間中学に日本語指導の専門的な知識を持つ講師を派遣したり、日本語を教えているボランティア等の指導力の向上に向けた研修会を実施したりする中で、自主夜間中学の支援につながる取組を、運営に携わる方々のご意見を丁寧に取り取りながら実施していきたいと考えています。

○亀甲副委員長 財政的にも大変かと思いますが、自主的なボランティアで運営しておられますので、あまり県にあれをして欲しい、これをして欲しいと、言われたいのだと思います。県としてもいろいろなお話を聞いて、何が足りなくて、何が必要なのかも含めて、聞き取り等をしていただきたい。

夜間中学についてもう1点、設置市と、設置市以外の自治体において、経費負担や入学条件等を定める内規が異なるのではないかと思います。県として把握している範囲で結構なので、教えていただけないでしょうか。

○山内学校教育課長 市町村間で内規等の内容が異なるかについては、特に夜間中学に通われるご本人にとっては、まず、経費が幾らかかるのか、在籍できる条件がどうなのかについて、大きな関心事であると考えています。

数年前に聞き取りしたところでは、通学費などを自己負担にしている自治体もありました。今回、改めて問合せすると、公費負担に改めたと聞いています。ただし、全ての市町村から毎年、夜間中学に通われる方がいらっしゃるわけではないので、まだ内規等として整備されてないところもあると考えます。各市町村から聞き取りを続け、それをまた市町村にお返しすることで、すぐに統一することは難しいかもしれませんが、統一の方向で取り組んでいきたいと考えます。

○亀甲副委員長 奈良県下で全く同じ条件にすることは難しいと、よく分かっているのですが、条件を含め、いろいろなことを聞き取り、整備していくことが大切ではないかと考えます。どうかよろしくお願いします。

あと1点、先ほど樋口委員からも教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律のお話がありましたが、懲戒免職による教育職員免許状失効者への免許状の再授与について、今回の法改正でどのように変わるか教えていただきたい。

○上島教職員課長 教員免許状の再授与について、現行制度では、懲戒免職等により教員免許状が失効した者への再授与は、失効の日から3年が経過していること、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、又、禁錮刑以上の刑に処せられ、その刑の執行が終わり、罰金以上の刑に処せられることなく10年を経過していることを県教育委員会で確認し、本人の申請に基づいて再授与することになっています。

ただし、当然、免許取得から10年以上経過している者等は免許の更新講習等、必要なものを受講していることが前提になっています。

今般の法制定により、児童生徒等に対する性暴力により懲戒免職等になった者は、特定免許状失効者と法的に位置づけられることになります。この特定免許状失効者への免許状の再授与については、都道府県教育委員会に設置される教育職員免許状再授与審査会に、あらかじめ諮って意見を聴き、当該者の改善更生の状況その他その後の事情により再び免許状を授与するのが適当であると認められる場合に限り、再授与ができると規定されてい

ます。より厳しいルールに基づき、再授与の可否を判断することとなっています。

ただ、教員免許状は、全都道府県で使用可能で、その再授与に関する運用も各都道府県教育委員会で同様であることが求められるため、法にも規定されている審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、文部科学省令で定めることになっています。今後、省令が出てこようかと思っています。

○亀甲副委員長 このような教員を教壇に立たせない。被害に遭った児童生徒の心理的苦痛はずっと続きますから。法改正により県の役割も大きくなりますから、県教育委員会としてもしっかりやっていただきたいと思います。